



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社  
コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 小谷 進  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 川尻 邦夫 (TEL) 03-6634-8777  
四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	288,802	△14.9	3,391	△11.8	1,852	△21.8	△3,028	—
28年3月期第3四半期	339,456	△8.8	3,844	△23.6	2,369	—	△1,749	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △2,112百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △3,425百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△8.25	—
28年3月期第3四半期	△4.76	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	291,671	88,374	28.8	228.42
28年3月期	298,012	90,486	28.7	233.32

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 83,875百万円 28年3月期 85,675百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	△13.3	8,000	9.5	7,000	△3.4	1,000	36.8	2.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株当たり当期純利益の予想値は、平成29年3月期第3四半期累計期間における期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	372,223,436株	28年3月期	372,223,436株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,030,619株	28年3月期	5,029,993株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	367,193,165株	28年3月期3Q	367,194,250株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づき四半期報告書に記載される四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、添付資料の4ページから5ページをご参照下さい。

## 目 次

<b>1. 四半期決算に関する定性的情報</b> .....	P. 2
(1) 連結経営成績 .....	P. 2
(2) 連結財政状態 .....	P. 3
(3) 連結業績予想 .....	P. 4
<b>2. 四半期連結財務諸表</b> .....	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
<b>3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項</b> .....	P. 13
(1) 会計方針の変更 .....	P. 13
(2) 追加情報 .....	P. 13
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 13
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 13
(5) セグメント情報等 .....	P. 14

---

問合せ先：経営戦略部 IR・広報部

電 話 (03) 6634-8777

ファクシミリ (03) 6634-8745

Eメール [pioneer\\_ir@post.pioneer.co.jp](mailto:pioneer_ir@post.pioneer.co.jp)

U R L <http://pioneer.jp/ir/>

## 1. 四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	第 3 四 半 期			第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間		
	平成29年3月期 (平成28年10月～ 平成28年12月)	平成28年3月期 (平成27年10月～ 平成27年12月)	増減率	平成29年3月期 (平成28年4月～ 平成28年12月)	平成28年3月期 (平成27年4月～ 平成27年12月)	増減率
売 上 高	98,405	116,861	△15.8%	288,802	339,456	△14.9%
営 業 利 益	1,875	1,766	6.2%	3,391	3,844	△11.8%
経 常 損 益	△976	964	—	1,852	2,369	△21.8%
親会社株主に帰属する 当期純損益	△3,994	245	—	△3,028	△1,749	—

平成29年3月期第3四半期（平成28年10月1日～平成28年12月31日）における連結売上高は、円高の影響に加え、カーエレクトロニクスが主にOEM事業において減少したことなどにより、前年同期に比べ15.8%減収の98,405百万円となりました。

営業利益は、売上高は減少しましたが、販売費及び一般管理費の減少や原価率の良化により、1,875百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、営業利益は増加しましたが、為替差損が1,920百万円増加し2,295百万円となったことや、特別損失として、海外における事業再編に伴う事業構造改善費用を1,216百万円、CATV関連機器事業の譲渡に伴う事業譲渡損失引当金繰入額を1,152百万円、それぞれ計上したことなどにより、前年同期の245百万円の利益から3,994百万円の損失となりました。

当四半期の平均為替レートは、前年同期に比べ、対米ドルは11.2%円高の1米ドル＝109円30銭、対ユーロは12.9%円高の1ユーロ＝117円78銭となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、OEM事業が減少したことや、円高の影響により前年同期に比べ13.5%減収の78,248百万円となりました。

市販事業は、円高の影響により減収となりました。カーオーディオは、中南米は増加しましたが、円高の影響により北米や欧州が減少したことなどから減収となりました。カーナビゲーションシステムは、欧州で増加しましたが、円高の影響により減収となりました。

OEM事業は減収となりました。カーオーディオは、国内で増加しましたが、円高の影響もあり、北米を中心に海外で減少したことから減収となりました。カーナビゲーションシステムは、北米で増加しましたが、国内や新興国で減少したことなどから減収となりました。

なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEM事業の売上構成比は、前年同期の61%から57%となりました。

国内外別の売上については、国内は16.9%減収の29,353百万円、海外は11.4%減収の48,895百万円となりました。

営業利益は、売上は減少しましたが、販売費及び一般管理費が減少したことや、原価率が為替の影響により良化したことから、前年同期に比べ19.2%増益の2,006百万円となりました。

その他の売上は、F A機器の増加はありましたが、ホームA Vや光ディスクドライブ関連製品の減少に加え、円高の影響もあり、前年同期に比べ23.6%減収の20,157百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は19.5%減収の10,221百万円、海外は27.3%減収の9,936百万円となりました。

営業利益は、売上は減少しましたが、原価率が良化したことや、販売費及び一般管理費が主に為替の影響により減少したことから、前年同期の42百万円から264百万円に増加しました。

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における連結売上高は、円高の影響に加え、カーエレクトロニクスが主にOEM事業において減少したことなどにより、前年同期に比べ14.9%減収の288,802百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が為替の影響等により減少したことや、原価率の良化はありましたが、売上高が減少したことにより、前年同期に比べ11.8%減益の3,391百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、営業利益の減少に加え、特別損失として、海外における事業再編に伴う事業構造改善費用を1,443百万円、C A T V関連機器事業の譲渡に伴う事業譲渡損失引当金繰入額を1,152百万円、それぞれ計上したことなどにより、前年同期の1,749百万円の損失から3,028百万円の損失となりました。

当第3四半期連結累計期間における平均為替レートは、対米ドルは14.1%円高の1米ドル＝106円63銭、対ユーロは13.8%円高の1ユーロ＝118円02銭となりました。

(注) 1. 各セグメントの営業利益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

2. 従来「その他」に含まれていた地図ソフトを、当期から「カーエレクトロニクス」に含めています。これに伴い、前年同期の数値についても、変更後の区分方法に基づいて組替表示しています。

## (2) 連結財政状態

当第3四半期末の総資産については、無形固定資産や棚卸資産が増加しましたが、受取手形及び売掛金や現金及び預金が減少したことなどにより、前期末に比べ6,341百万円減少し、291,671百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェア仮勘定が増加したことなどにより9,489百万円増加し、56,449百万円となりました。棚卸資産は、市販カーオーディオを中心に在庫が増加したことにより4,709百万円増加し、57,546百万円となりました。一方、受取手形及び売掛金は、当第3四半期の売上高が前期の第4四半期に比べて減少したことなどにより10,785百万円減少し、63,811百万円となりました。現金及び預金は6,855百万円減少し、45,138百万円となりました。

負債については、借入金が増加しましたが、仕入高の減少等により支払手形及び買掛金が3,928百万円減少したことや、退職給付に係る負債が1,681百万円減少したことなどから、前期末に比べ4,229百万円減少し、203,297百万円となりました。

純資産については、退職給付に係る調整累計額の2,058百万円の増加はありましたが、当第3四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する当期純損失3,028百万円を計上したことや、為替換算調整勘定が621百万円減少したことなどにより、前期末に比べ2,112百万円減少し、88,374百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて収入が10,263百万円増加し、17,495百万円の収入となりました。これは、仕入債務が前年同期の2,406百万円の増加から4,014百万円の減少に転じましたが、売上債権が前年同期の1,731百万円の増加から10,442百万円の減少に転じたことや、前期の第1四半期に特別退職金の支払いがあったことなどにより未払費用の減少額が8,773百万円縮小したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が6,465百万円増加し、27,120百万円の支出となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が4,862百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が7,533百万円減少し、2,692百万円の収入となりました。これは、借入金が、返済による支出から借入による収入に転じましたが、前年同期に転換社債型新株予約権付社債の発行による収入15,073百万円があったことなどによるものです。

また、外貨建の現金及び現金同等物の換算差額は、前年同期の1,051百万円のマイナスから78百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ6,855百万円減少し、45,138百万円となりました。

### (3) 連結業績予想

平成28年8月5日に発表した平成29年3月期連結業績予想の売上高について、次のとおり修正します。

(金額単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	400,000	8,000	7,000	1,000
今回修正予想 (B)	390,000	8,000	7,000	1,000
増減額 (B-A)	△10,000	0	0	0
増減率 (%)	△2.5	—	—	—
平成28年3月期通期実績 (ご参考)	449,630	7,304	7,250	731

売上高は、カーOEMの受注状況等を反映し、前回発表予想に対して100億円減少する見込みです。なお、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益については、前回発表予想から変更ありません。

以上の業績予想においては、第4四半期の為替レートを、米ドルは前回発表予想時より5円円安の1米ドル=110円、ユーロは5円円安の1ユーロ=120円と想定しています。

**見通しに関する注意事項**

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

## 2. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,993	45,138
受取手形及び売掛金	74,596	63,811
商品及び製品	21,882	24,929
仕掛品	12,306	12,944
原材料及び貯蔵品	18,649	19,673
繰延税金資産	4,027	4,447
その他	17,555	15,733
貸倒引当金	△3,308	△2,944
流動資産合計	197,700	183,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,138	47,534
機械、運搬具及び工具器具備品	130,663	129,148
リース資産	6,975	3,548
その他	11,446	11,513
減価償却累計額	△158,528	△150,763
有形固定資産合計	42,694	40,980
無形固定資産		
のれん	480	447
ソフトウェア	23,134	17,284
ソフトウェア仮勘定	22,489	38,100
その他	857	618
無形固定資産合計	46,960	56,449
投資その他の資産		
投資有価証券	6,081	5,647
繰延税金資産	1,159	1,224
退職給付に係る資産	915	737
その他	2,486	2,953
貸倒引当金	△0	△50
投資その他の資産合計	10,641	10,511
固定資産合計	100,295	107,940
繰延資産	17	—
資産合計	298,012	291,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,821	65,893
短期借入金	12,257	12,042
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
未払法人税等	2,031	2,091
未払費用	30,907	30,173
事業譲渡損失引当金	—	1,152
製品保証引当金	2,112	1,988
その他	22,015	20,995
流動負債合計	139,143	144,334
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,071	15,060
長期借入金	10,000	3,333
退職給付に係る負債	39,108	37,427
その他	4,204	3,143
固定負債合計	68,383	58,963
負債合計	207,526	203,297
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	91,732	91,732
資本剰余金	56,016	56,016
利益剰余金	34,038	31,010
自己株式	△11,051	△11,051
株主資本合計	170,735	167,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△286	△482
繰延ヘッジ損益	△88	△101
為替換算調整勘定	△56,329	△56,950
退職給付に係る調整累計額	△28,357	△26,299
その他の包括利益累計額合計	△85,060	△83,832
非支配株主持分	4,811	4,499
純資産合計	90,486	88,374
負債純資産合計	298,012	291,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	339,456	288,802
売上原価	281,344	237,058
売上総利益	58,112	51,744
販売費及び一般管理費	54,268	48,353
営業利益	3,844	3,391
営業外収益		
受取利息	205	244
受取配当金	95	95
その他	188	224
営業外収益合計	488	563
営業外費用		
支払利息	940	460
為替差損	6	505
持分法による投資損失	82	93
その他	935	1,044
営業外費用合計	1,963	2,102
経常利益	2,369	1,852
特別利益		
固定資産売却益	210	529
投資有価証券売却益	702	—
事業譲渡益	301	—
特別利益合計	1,213	529
特別損失		
固定資産除売却損	294	283
減損損失	—	138
事業構造改善費用	882	1,443
事業譲渡損失引当金繰入額	—	1,152
訴訟和解金	—	506
その他	492	70
特別損失合計	1,668	3,592
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,914	△1,211
法人税、住民税及び事業税	2,631	2,469
法人税等調整額	945	△405
法人税等合計	3,576	2,064
四半期純損失(△)	△1,662	△3,275
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	87	△247
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,749	△3,028

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,662	△3,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	△196
繰延ヘッジ損益	53	△13
為替換算調整勘定	△3,196	△456
退職給付に係る調整額	1,241	2,058
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	△230
その他の包括利益合計	△1,763	1,163
四半期包括利益	△3,425	△2,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,246	△1,800
非支配株主に係る四半期包括利益	△179	△312

第3四半期連結会計期間  
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	116,861	98,405
売上原価	96,483	80,524
売上総利益	20,378	17,881
販売費及び一般管理費	18,612	16,006
営業利益	1,766	1,875
営業外収益		
受取利息	80	53
受取配当金	7	6
その他	30	52
営業外収益合計	117	111
営業外費用		
支払利息	288	146
為替差損	375	2,295
持分法による投資損失	36	26
その他	220	495
営業外費用合計	919	2,962
経常利益又は経常損失(△)	964	△976
特別利益		
固定資産売却益	21	238
投資有価証券売却益	343	—
その他	62	—
特別利益合計	426	238
特別損失		
固定資産除売却損	127	65
事業構造改善費用	279	1,216
事業譲渡損失引当金繰入額	—	1,152
その他	52	—
特別損失合計	458	2,433
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	932	△3,171
法人税、住民税及び事業税	△93	1,019
法人税等調整額	680	△169
法人税等合計	587	850
四半期純利益又は四半期純損失(△)	345	△4,021
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	100	△27
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	245	△3,994

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	345	△4,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	57
繰延ヘッジ損益	11	218
為替換算調整勘定	△632	10,711
退職給付に係る調整額	451	199
持分法適用会社に対する持分相当額	△76	1
その他の包括利益合計	199	11,186
四半期包括利益	544	7,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	548	6,723
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	442

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	1,914	△1,211
減価償却費	20,361	18,893
減損損失	—	138
事業譲渡損益(△は益)	△288	—
事業譲渡損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,152
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,135	△1,621
受取利息及び受取配当金	△300	△339
支払利息	940	460
固定資産除売却損益(△は益)	84	△246
投資有価証券売却損益(△は益)	△702	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,731	10,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,247	△3,870
仕入債務の増減額(△は減少)	2,406	△4,014
未払費用の増減額(△は減少)	△9,938	△1,165
その他	593	1,703
小計	10,957	20,322
利息及び配当金の受取額	300	339
利息の支払額	△902	△473
法人税等の支払額	△3,123	△2,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,232	17,495
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	489	—
固定資産の取得による支出	△22,577	△27,439
固定資産の売却による収入	2,526	560
投資有価証券の売却による収入	846	—
事業譲渡による支出	△2,017	—
その他	78	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,655	△27,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,345	119
長期借入れによる収入	—	3,333
長期借入金の返済による支出	△3,129	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による 収入	15,073	—
セール・アンド・リースバックによる収入	1,059	—
リース債務の返済による支出	△1,433	△760
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,225	2,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,051	78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,249	△6,855
現金及び現金同等物の期首残高	51,676	51,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,427	45,138

### 3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(1) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	98,619	29.1%	92,190	31.9%	△6.5%
	海外	170,445	50.2	140,587	48.7	△17.5
カーエレクトロニクス		269,064	79.3	232,777	80.6	△13.5
	国内	35,956	10.5	28,420	9.9	△21.0
	海外	34,436	10.2	27,605	9.5	△19.8
その他		70,392	20.7	56,025	19.4	△20.4
	国内	134,575	39.6	120,610	41.8	△10.4
	海外	204,881	60.4	168,192	58.2	△17.9
連結売上高計		339,456	100.0	288,802	100.0	△14.9

(単位：百万円)

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)		当第3半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	35,322	30.2%	29,353	29.8%	△16.9%
	海外	55,162	47.2	48,895	49.7	△11.4
カーエレクトロニクス		90,484	77.4	78,248	79.5	△13.5
	国内	12,701	10.9	10,221	10.4	△19.5
	海外	13,676	11.7	9,936	10.1	△27.3
その他		26,377	22.6	20,157	20.5	△23.6
	国内	48,023	41.1	39,574	40.2	△17.6
	海外	68,838	58.9	58,831	59.8	△14.5
連結売上高計		116,861	100.0	98,405	100.0	△15.8

2. セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	269,064	70,392	339,456	—	339,456
セグメント間の内部 売上高または振替高	399	2,639	3,038	△3,038	—
計	269,463	73,031	342,494	△3,038	339,456
セグメント利益(△損失)	5,318	△626	4,692	△848	3,844

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△848百万円には、セグメント間取引消去179百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,027百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	232,777	56,025	288,802	—	288,802
セグメント間の内部 売上高または振替高	290	2,281	2,571	△2,571	—
計	233,067	58,306	291,373	△2,571	288,802
セグメント利益(△損失)	4,689	△795	3,894	△503	3,391

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△503百万円には、セグメント間取引消去△100百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△403百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

前第3四半期連結会計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,484	26,377	116,861	—	116,861
セグメント間の内部 売上高または振替高	131	827	958	△958	—
計	90,615	27,204	117,819	△958	116,861
セグメント利益	1,683	42	1,725	41	1,766

(注) 1. セグメント利益の調整額41百万円には、セグメント間取引消去235百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△194百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,248	20,157	98,405	—	98,405
セグメント間の内部 売上高または振替高	89	682	771	△771	—
計	78,337	20,839	99,176	△771	98,405
セグメント利益	2,006	264	2,270	△395	1,875

(注) 1. セグメント利益の調整額△395百万円には、セグメント間取引消去△214百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△181百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を見直し、地図ソフトの報告セグメントを従来の「その他」から「カーエレクトロニクス」に変更しています。なお、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づいて作成しています。